

第3回 伏木富山港長期構想検討委員会における主な意見

委員会開催日：令和8年7月3日（金）

分類	発言要旨
全般	港ごとの機能分担、岸壁整備、クルーズ船受入環境の充実などが盛り込まれたことで、20～30年先を見据えた伏木富山港の将来像がより具体的で分かりやすいものになったと評価している。
	本構想を基に港湾計画の改訂作業を進める中で、取組内容や優先順位について、さらに具体的な検討を深めながら、構想の実現性を高めていくことが重要。
	社会情勢や技術、産業構造などの変化に応じて見直しや優先順位の再整理を行い、新たな知見やアイデアを柔軟に取り込んでいくことが重要。
	ウェルビーイングを実現するためには、各市の都市計画などとの連携も意識して進めてほしい。
	港で働く人々が安全に働ける環境整備を優先事項の一つとして進めてほしい。
物流・産業	長期構想に盛り込まれている道路ネットワークの強化や物流の利便性向上、効率化、DX化などの取組を着実に進め、持続可能な物流体制の構築につなげてほしい。
	「リーファーコンテナ等の輸送効率化」の取組は非常に重要であり、富山の食品や特産品の輸出拡大に大きく貢献するのではないかと考える。
	物流・産業面の機能強化においては、将来の需要を見据えた投資の視点も必要ではないかと感じている。
	サーキュラーエコノミーの取組は、資源の有効活用が求められる日本にとって意義が大きく、伏木富山港が先進的な役割を果たすことで将来に向けた大きな強みになると期待している。
環境・エネルギー	港湾整備や開発を進める際には、環境や水産資源への影響という視点を十分に考慮し、関連する調査や対策に必要な予算を確保してほしい。
	次世代エネルギーの受入れや流通の実現に向けては、事業者だけでなく行政を含めた官民の連携が不可欠であり、関係者が協力しながら取組を進めていくことが重要。
観光・賑わい	クルーズ船ターミナルの整備を前向きに検討してほしい。
	クルーズ船受入環境の充実にはハード整備だけでなく、地域住民の理解や参加を促すソフト面の取組も必要である。
	港を中心とした観光・交流空間等の環境整備が進めば、県民の幸福度の向上にもつながるのではないかと期待している。
防災	太平洋側港湾のバックアップ機能やBCP対応を意識した取組は有効な戦略であると評価している。
	能登半島地震の際に富山港から七尾港へ巡視船による給水支援を行った実績も踏まえ、今後も災害時の支援活動に対応できるよう、港湾機能を確保していくことが重要。